令和 8 年 8 月 27 日開催　和泉市教育委員会意見交換会並びに事前報告会要旨

出席者　　大槻教育長、深堀職務代理者、酉家委員、小谷委員、木村委員、網代委員

教育委員会事務局　　鍛治教育次長、山村部長、上田教育指導監、奥次長、永井室長、藤井室長、隅埜課長、藤原所長

	議題	要旨
案件１	青少年学習活動推進事業における各種講習講座事業の民間委託について	1. 各種講習講座事業とは 青少年センターにおいて、市内在住・在学の小中学生を対象に、学習・体験・交流の機会を提供するもの 2. 事業内容 〇開催期間 三季休の平日及び土曜日（年間 6 日） 〇実施講座数 年間 52 講座（1 講座 2 時間程度） 〇講座内容 ・野外活動、自然観察、環境学習 ・調理、工作等の創作活動 ・防災訓練、安全教室 3. 民間委託導入について 令和 14 年度に（仮称）多世代交流拠点施設へ青少年センター機能が移転し、市職員が実施している事業も指定管理や外部委託する予定。 そのため各種講習講座事業については、先行して令和 9 年度から専門的なノウハウを持った民間事業者に外部委託する。当該事業のさらなるレベルアップを図りつつ、（仮称）多世代交流拠点施設へ引き継いでいく考え。 ●委員の意見 ・委託する事業者について教えてほしい。また、講座ごとに異なる事業者に委託するのか。 →青少年健全育成に係る事業実績のある事業者を想定しており、1 つの事業者に委託する予定。 ・民間委託のデメリットはあるか。 →一般的に経費の増大やノウハウの継承の課題があると言われるが、講習講座の専門性の向上や職員人件費の削減を期待している。 ・人件費の削減について詳しく教えてほしい。 →事業の民間委託により職員の仕事量が減るため、市職員の配置を減らし、人件費の削減につながる。職員は、逆に業務量の多くなる部局への異動などが想定される。 ・和泉市全体の職員数は変化しないということか。 →総数は市長部局等を含めた市全体としての調整になるため見えにくいが、青少年センターの事業に係る職員数の削減が可能だと考えている。

案件２	令和８年度全国学力・学習状況調査結果について	令和8年度全国学力・学習調査結果速報を報告